

J A 新潟中央会

実践内容

1. 農業者の所得増大と農業生産の拡大、地域の活性化に向けた取り組み

○ 担い手経営体確保・育成に取り組みました。

(1) 県域担い手サポートセンター(以下「県域SC」)による支援

- ① 支援対象者の明確化・共有化などをはかり、担い手経営体に対するJ Aと一体となった支援に取り組みました。

(2) J Aがおこなう集落営農の組織化・法人化対応への支援

- ① 組織化・法人化を指向する集落に対してJ Aの働きかけを支援しています。

⇒ 毎年15件の目標を設定

(28年度実績 83件 176回訪問 29年度実績 54件 88回訪問)

- ② J Aと一体となった組織・法人設立支援

⇒ 毎年5件の組織・法人設立の目標を設定し、J Aと連携しながら設立に向けた相談対応、研修会等を通じた支援を行っています。

(28年度実績 2法人設立 29年度実績 12法人設立)



(3) J Aの農業経営への支援対応

- ① 地域実態に合わせJ A本体やJ A出資法人等と個別相談を行い、経営支援にむけ対応しています。

(28年度実績 7JA対応 1法人設立 29年度実績 11JA対応)

(4) 県・関係機関と連携した支援

- ① 新規就農支援体制の整備への取り組み

⇒ 県主催のイベントへ参画し、親元就農支援に関する事業について紹介しました。

- ② 経営継承対策(税務)の個別相談・研修会の実施

28年度 県域での研修会1回、J A単位での個別研修会1回

29年度 J A単位での個別研修会開催 2回

(5) 担い手支援端末の活用

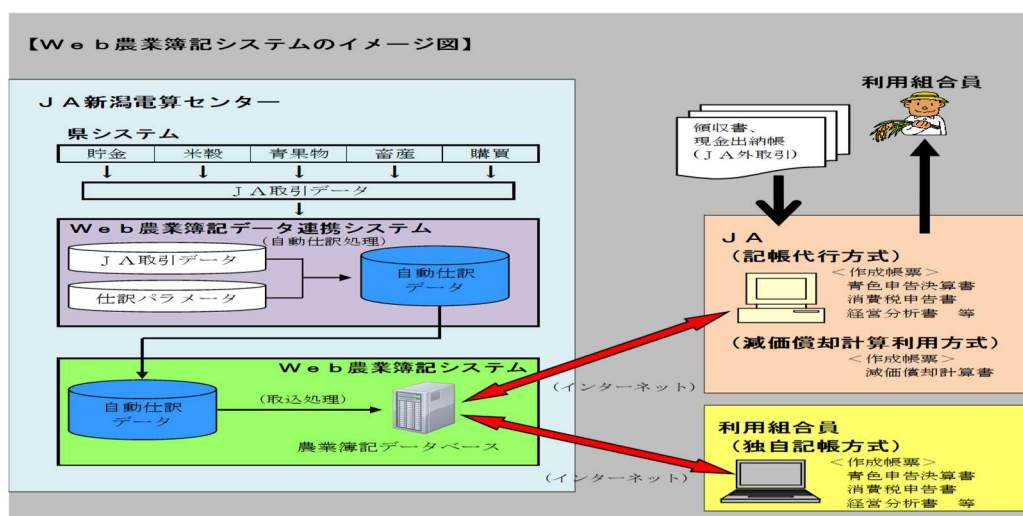
- ① J A 担当者の訪問活動を支援するため担当者向けに担い手支援端末を導入し、その活用研修会を開催しました。

(29 年度実績 24 J A 137 台稼働 研修会 1 回)

○ 担い手に対する経営サポートと個別提案活動の強化に取り組みました。

- (1) Web 簿記システムの活用促進をはかりました。

- ① 導入 J A : 20 J A (平成 29 年度)
- ② 利用者数 : 6,816 名 (平成 29 年度実績、記帳代行 + 独自記帳 + 減価償却の合計)
- ③ 県域による記帳代行 : 4 J A ・ 53 名 (平成 29 年度より新規に実施)
- ④ 経営分析ツール活用研修会 : 平成 29 年度は 7 月に実施しました。



- (2) Z - B F M 研修会の開催

雇用人数や作付面積などの経営概況や労働条件を入力し、作付け作目を経営指標から選択し修正して農業所得が最大となる営農計画策定を支援するシステム (Z - B F M) について、J A 担当者への活用研修会を開催しています。

(28 年度実績 2 回開催 29 年度実績 1 回開催)

- (3) Z - B F M を活用した生産提案を行いました。

(29 年度実績 2 件)

2. 地域の活性化に向けた取り組み

○ 一律的指導から「J A 目線」による個別課題解決型の業務支援への転換

各 J A が地域の活性化を実現するため、J A の個別支援を強化するための専門部署を設置して体制を整備し、一律的指導から「J A 目線」の個別課題解決型の業務支援へ転換しました。

- (1) 将来予測分析ツールを活用した J A の事業損益、組織基盤等の趨勢分析の報告等を踏まえた「くらしの活動の戦略的展開」の実践に係る提案

⇒ 延べ 17 J A (複数回実施 J A 含む)。

(2) 提案活動をふまえ、J Aからの要望に応じて、「アクティブ・メンバーシップ」の強化やくらしの活動とJ A事業部門間の連携を意識した重点施策・行動計画等の策定(中期経営計画への反映)をはじめJ Aファンづくりの推進に係るJ Aプロジェクトへの参画、J Aの個別課題に対処した研究など個別J Aの支援

- ・ 農家組合組織の実態調査による課題抽出と今後の対応
- ・ 自立支援型介護保険サービスの戦略的展開
- ・ 組合員サービス向上に向けたJ Aの支店力・職員力強化
- ・ 組合員と関係強化を目的とした支店だよりの意義・作成実務に関する研修 等

(3) 組合員との「アクティブ・メンバーシップ」の強化等を図るため、組合員アンケート調査の実施による組合員のJ A組織・事業・活動に対する評価等の把握と組合員対応・業務改善施策等の策定・実践支援

⇒ 7 J A

(4) 地域とJ Aを結ぶコミュニケーションツールである「支店だより」の重要性の再確認と作成技術の向上を図る「支店だより作成研修会」の開催(集合研修、J Aへの出前研修)

⇒ 研修内容を収録したDVD(3枚組)の作成・配布(100セット)

(5) 自己改革の実現の基礎となる協同組合理念の職員の浸透度を調査し、中期経営計画の策定、業務改善等の参考とするため、モデルJ Aによる「協同組合理念意識調査」の実施

(6) 介護保険制度の改正・介護報酬の改定に向けたJ Aのマネジメント強化を図る観点から、介護保険事業個別診断・改善提案(業務運営監査)、収支改善シミュレーション、事後フォローアップ、中期経営計画の策定支援等

⇒ 12 J A・2 社会福祉法人

○ J A等における食農教育を通じた食料・農業・農村等に対する理解促進

(1) 「『ごはん・お米とわたし』作文・図画コンクール」の実施

これからの食・農を担う次世代の子供たちを対象に実施し、県内の小学校、中学校、幼稚園・保育園(幼稚園・保育園は図画部門のみ)からたくさんの応募がありました。

【平成29年度応募状況】

(作文部門)	118校	448点
(図画部門)	184校	1,026点



(2) 小学校5年生向け副読本「にいがたの農林水産業」(平成30年度版)の作成・配布
本県農林水産業に対する理解を深めてもらうことを目的に、県農林水産部・農地部との共同事業により副読本を20,600部作成し、県下の国立・市町村立小学校、特別支援学校486校に配布しました。

各小学校では、社会科の授業やJAが行う食農教育出前授業等において活用されています。

(3) 「米ふれあいスクール」の開催

(大学生向け)

新潟県農業大学校を会場に「新潟県農業の概要」や「稲作の基礎知識」の講義のほか、稲刈りと米粉加工品(ミルクぱん、あんぱん)作りの実習に取り組みました。

参加者アンケート結果等から、新潟米を中心とした本県農業への理解促進を図ることができました。

【平成29年度参加者数(教員引率者含む)】

新潟医療福祉大学 14名

新潟県立大学 23名



(中学生・高校生向け)

県栄養士会を講師として「朝食の重要性」等の講義と塩おにぎり、米粉を使った料理実習に取り組みました。

参加者アンケート結果等から、「お米・ごはん食」の重要性等の理解促進を図ることができました。

【平成29年度参加校・参加者数】

18校(複数開催含む28回) 647名



自己改革完遂に向けた取り組み

最終年度にむけ、担い手経営体への経営支援に向けた活動や、事業継承や法人化といった担い手の課題に対する担い手支援の対応を継続・拡充し、JAと連携してさらなる取り組みを進めます。

また、JA自らが「協同活動」「地域の活性化」を意識した総合的なマネジメントを行えるよう、JA個別支援により各JAの自己改革の実践を支援します。